

## 新たな戦争状態に対応する新たな知、新たな運動

雨宮 昭一

### 1. はじめに

テーマは、「新たな戦争状態に対応する新たな知、新たな運動」といたしました。それはなぜかといいますと、多分今の戦争状態というのは、今までにない状況に来ていて、その変化と、それに対応する運動や知のあり方は、まだわかっていないのではないかと思います。僕は実は、博士論文は戦争の話を書いたのですが、いろいろな方の業績とか評論を読んでも、大方、「ウクライナがんばれ、ウクライナ勝て」といっているだけで、この変化している世界の新しい戦争状態と、それに対応する知と運動を必ずしも提起しているとは思えません。

それは立派な知識人とか理論家に頼っても駄目なので、世界の最先端にいる、現実に普通に生活している人たち。その人たちが世界のそれぞれ最先端で、そこでいろいろ考えてもらって、新たな知と新たな運動のことを構成し、作り合っていくということしかないのではないかと私は今思っています。

したがって、それぞれが働いている場所とか、住んでいる地域とか、関わっている運動とか、関わっている研究などで、その問題に関する経験とか知識とか情報を持ち寄って、構成し合うと。そうやって作っていくしかなくて、その一環として今日も考えたいと思っています。

しかし一般的な話ばかりしていると実はいけないので、一つの試論として材料はお話しますが、皆さんは、それも一つの材料として、それぞれが、それぞれの経験とか知識とか情報をぜひ持ち寄っていただきたいと思います。

私は、私のブログでいくつかこれに関連するものを書きました。今年（2022年）の2月26日、つまり、2月24日にロシアが侵攻していったその2日後に書いたものです。7月7日、8月9日にも、関係するブ

ログを書きました。それから一番最近は9月19日に、やっぱり書きまして、実はこの4つのブログをもう少しまとめて、新しいものを付け加えようと思ったんですが、それができなかったのも、最初に出したレジュメを中心にお話をして、補足しながらお話をしたいと思います。

### 2. 現状

#### 新しい国際的な枠組みの形成過程

まず第1の現状の問題です。現状とはつまり、今の世界の変化とそれに関する戦争とか運動は、どういうことなのかということを考えたいと思います。

新しい国際的な枠組みの形成過程ということですが、今までの戦後の国際システムとは2つあるわけですね。1つは戦勝国のシステム。戦勝国が中心となったシステムです。だから戦勝国の五大国は拒否権を持つなどという、わかりやすい戦勝国の体制なんですね。そこではソ連や中国とアメリカ、イギリスと、体制は違っても戦勝国としてのインタレストは共有していて、そこはずっと離さなかったわけですね。

もう1つはその戦勝国同士の対立を冷戦体制という形で、その後出てきますが、そこでの重要なことは、冷戦体制で対立しているように見えるけれども、戦勝国同士の間では、実は、全面戦争しないということ。実は戦勝国体制は、お互いが保っているということ。だからNPTのような核拡散防止条約のようなものも、ある意味ではそういうことです。

キューバ危機も実はあったんですが、あれも後から言いますように、プーチンロシアの今の現在のよう、つまり、戦勝国の一方が、具体的に核を使う可能性がある、使うぞっていうことを言ったことはないですね。キューバ危機の場合も、予防のため

にキューバに核兵器をお置か置かないかっていう問題が、基本的なポイントだったはずですが、ケネディの水際作戦もある意味可能だったわけですが、今度の場合は、戦勝国体制が崩れ始めている。冷戦体制も崩れたけど、戦勝国体制も崩れているという意味で、かなり新しい状況になってくるわけです。出版した『戦後とは何か』上（2014年、丸善）のなかで、私の見解に対して「それでは戦後は永遠に終わらない」との指摘もありましたが、崩れる、「終わる」可能性がでてきたのです。第一次世界大戦の戦勝国体制が崩れて第二次世界大戦になったことも参考になりますね。

### 核兵器の不使用という前提の崩壊

そうすると、何がポイントになるかという、核兵器の不使用。逆に今までは、いろいろ言ってもですね、核兵器を不使用、使用しないということを、ほぼ前提にしていたわけですが、その前提が崩れる。つまり戦勝国の間が割れて、一方が「使う」ということをかなり明確に言う。これは中国も北朝鮮も含めてですけど、言い始める。もちろんNATO側も、やるんだったらやるという話になってくるわけです。

### 無条件降伏モデルが通用しない

もう1つは、第一次世界大戦、第二次世界大戦の戦争の終わり方はどういう終わり方かというと、無条件降伏モデルです（雨宮昭一『占領と改革』2008年、岩波新書）。つまり、相手をコテンパンにやっつけて、無条件降伏をさせて、戦勝国が次の国際秩序を担うという形でのシステムだったわけですが、実は戦後ずっとNATOも非NATO派も、結局無条件降伏モデルをずっと使ってたわけです。それはなぜかという、先進国同士の戦争ではなくて、例えばリビアにしてもイラクにしても、要するに非常に非対称な、つまり、覇権国家の大国が旧植民地とか小さい国と戦争する、戦争と言わなくても戦争状態をやって、コテンパンにやっつけて、無条件降伏をさせて、その後戦勝国がそこをいように

支配するというのが、これまでの戦争の終わり方であったわけですが、その無条件降伏モデルも通用しなくなります。なぜかという、これは後からお話しますが、核兵器を両方が持っていて、核兵器を使うということになると、コテンパンに相手をやっつけるという状況はなくなるわけですね。従って、無条件降伏モデルでも戦争は終わらないということになりますから、それは新しい国際的な枠組みと、戦争状態だと考えるわけです。

そのことについて、最近の問題ですけども香港の問題、それからウクライナ戦争、台湾有事の問題などがあります。これらはそれぞれ違ってくるわけですが、香港の問題はかなり内部で閉じていたけれども、僕は本来だったら取り上げるべき問題だと思うんですが、ウクライナ戦争、台湾有事の問題を考えると、純軍事的に言えば、どういう戦争状態になってるかと言え、基本的にはNATO派と反NATO派が対立するということになります。しかもそれは前のように、非対称的な関係ではない形での対決になるということになりますね。

### 小競り合いから本格的な戦争へ

それで、それぞれが軍事的な展開をするということ、戦争の準備を始める、あるいは戦争を始めてそれに対する対応で軍事的な展開を行っていくということになります。そうすると当然睨み合いの状態も含めて小競り合いが必ず起きるわけですね。ウクライナ戦争の場合にはもう行っちゃいましたけれども、例えば台湾有事なんかの問題も含めると、睨み合いをしていて、現地で小競り合いがあるということになります。今までの戦争を見てもそうなんですが、大体一番の責任者たちは、全面戦争をするつもりは必ずしもないけれど、実際上はこういう軍事的な展開の中で小競り合いが起きて、現地でいざこざが始まる。そうするとどうなるかというと、大体ですね、ジャーナリストも政治家も、それから民衆も含めて、「やっちまえ」、「きちんと反撃しろ」とかですね、「相手は許せない」というような形での、引込みがつかない状態が大体作られます。そうすると、

責任者たちも、それを抑える力が無いんですね。無いとですね、結局は本格的な戦争になってくるといふことになるわけです。

### 核戦争の現実性

本格的な戦争になりますけれども、その場合もあくまで通常兵器での戦争状態になるわけですが、これが通常兵器で負けそうになった一方は、戦術核を使うということが現実的に存在するという問題になりますね。この戦術的な核兵器は、影響力は実はあんまり大きくないわけですね。従って決定打にならない。お互いに通常兵器、戦術核兵器を使うけれど、結局は戦略核兵器を使うしかないという状況になるということになるわけです。純軍事的に言えば、そのことは十分にある。台湾有事の問題も含めて、あるわけです。

だから、今度のウクライナ戦争の問題も、そういうことを考えると、もう単純なウクライナ応援で、何か野球の試合を見るような感じで「ウクライナ勝て」とか「ロシア勝て」みたいな話では済まない問題であります。

### 軍事だけでは事は進まない

従って、大事な事はですね、むしろ単純にウクライナにつくということが正義であって、それをすることが大事だということになってくればですね、これは大軍拡ですね、2倍3倍の軍拡。当然そうなってくると、いろんな問題がついてきて、原発の再稼働とか新設とかっていうことにならざるを得ないわけです。そしてその原発が攻撃の対象になります。

そしてその事を、またそういう状態をどう考えるかということが1つのポイントになるわけですが、現実には、まさに僕は軍事の勉強をずっとしてきましたけど、軍事だけで事態が進むわけではない。軍事だけで事態が進むわけではなくて、それとは違う経済とか政治とか外交とか運動とか文化とか、文化交流とかネットワークとか、民主主義とか意識など非軍事領域のあり方によってそのことを変えることができる、あるいは影響を与えることができる

と考えるわけです。

## 3. 対応

### 国際秩序の方向

では、それに対する対応をどうするかということが第2番目の問題です。

対応という問題では、国際秩序の方向の問題。つまり新しい事態の中での国際秩序の方向性の問題をどう考えるかということが必要なわけです。

1つは、NATOか反NATOか、後は民主主義か権威主義かという議論で、どちらかに組するという形でのあり方では、この新しい国際秩序の方向性、それとは違う方向性は見えてこないのではないかと思います。

例えば、もちろんロシアの場合は権威主義的で、ああいうわかりやすい侵略的なことをやるわけですが、NATO派も戦前戦後、現在まで含めて、ほとんど同じ事をやってきたわけです。特に、植民地とか従属国とか、そういうときに対応するあり方は、つまり、口実をつけて戦争を始めて、やっつけて、言うことを聞かせる。文化的な意味でもそれを変えるというようなことはずっとやってきたわけですが、その点では両方とも、覇権主義的な側面を持っているということになるわけです。

### 70年たった以前の植民地・従属国の現状の問題点

それからもう1つは、これは僕も歴史学の方もやってますけれども、この問題は難しい問題なんです。旧植民地とか旧従属国が戦後、第二次世界大戦が終わった後、次々と独立していくわけですが、そのときに、旧宗主国あるいは旧侵略国というか、旧侵略国の側は、植民地や従属国が独立したところは民族自決で主権国家になりました。民族自決というのが一番のポイントになるわけですね。そうすると、旧宗主国あるいは旧侵略国の側は、あるいは旧侵略国の知識人は、負い目を持っているというか、もちろん負い目を感じていいわけですが、そのことによって、実は、もう70年たっているわけですね、独立があつてから。そうすると70年の間に



何が変わったかという、これは中国が典型的なわけですけども、まさに覇権主義国家として成長して、地球のナンバーワン・ナンバーツーになっているということになりますね。そうすると、その彼らの動きを批判しないというわけにはいかないわけでありまして。しかも民族自決という形で国内の様々な異質なものをもうどんどん潰していくというようなことが行われて、それを民族自決という名前前でどんどんやってしまうとかですね。それから、旧植民地、旧従属国が、彼らが植民地や従属国になる前の帝国の再建のようなことを言い始めるというようなことは、もうどんどん行われているわけです。

そうすると、侵略をしたことに対する認識の問題はきちっと持った上で、しかし70年間経った植民地・従属国の現在のあり方に対しては、きちんと反対し批判するということをきちっとやらなければいけない時代に入ってしまったというふうに僕は思っています。

それで大きな動きは、帝国の再形成。例えば、中国の中華帝国の再形成だし、ロシアも冷戦のときの全盛時代の括弧付きのロシア帝国の再形成だし、アメリカの場合も、非常に白人が相対化された時代の前の白人天国としての再形成というのを、トランプなんかも含めてですけども、それが一般的に存在してくるという状態になるわけです。

だから、それはある意味では、国を越えた国際秩序の問題にもなってくるということになりますね、必ずしも帝国の再形成ではないけれども、国を加えた国際秩序の問題として、その問題も存在するというふうに考えます。

### 認識の転換の必要性

それからもう1つは、主権的国家による領域内つまり領土内の一元支配を行おうとする。これも、果たして主権国家であるから、その領土内では何をやってもいいなんていうことはあり得ないわけですが、何かその主権的国家とか民族自決と言われると、それは民族自決に対する「内政干渉」というようなことを言われてしまうということがいっぱいあります。

それからもう1つは、これは香港の問題でもそうですけども、民族自決による国内の自立的な動きの弾圧というようなことがどんどん行われるというような事態が一方であるわけです。

それからもう1つは、伝統とか民主主義という名による価値観の押し付けということ。これらを方針、政策の最上位に置いて、軍事的手段を背景にし、あるいは直接用いて他のものを制圧しようとするのを、一応覇権国家、覇権国というふうに言いますが、この内外にわたる覇権国家による覇権国秩序が相変わらず再形成されているということになるわけですね。

そうすると、それに対しては、どちらかの、よりマシな覇権国の方を選ぶということでは、多分済まないだろうと思いますね。従って、私達が考えなければならないことは非覇権、非軍事、非暴力の秩序を、相対的でありますけれども、非覇権、非軍事、非暴力の秩序をどのようにつくるかということが、多分課題だろうというふうに思います。

こうなってくると、そのための認識の転換が必要ではないかと思うわけです。認識の転換というのは、帝国あるいは主権的国家、民族自決、それから価値観を最上位に置かない出発点を持つ必要がある。つまり、多くの人間は、思わず過去の栄光とか、自分の国は過去、世界的にあるいは国際的に非常に勢力があった、いい時代があったとかっていうふうに考えたり、それから、主権的国家、国家主権を持った国家が一番自明の前提で、それが最初で最後であるみたいな考え方とかですね。それから、民族自決というふうなことは、そんなに自明では実はない。民族自決ということを、今まで非常にプラスシンボルで考えましたけれども、それを最上位に置くということではない。それから、覇権主義はともかくとして、民主主義というような価値観、伝統による価値観を一番上に置かない。

### 地域の人々の生命と生活を最上位におく

今度の新しい9月19日のブログでは、それを分析というか考える場合に、何を独立変数にするか、何を従属変数にするかということをお話しました。

独立変数というのは、わかりやすく言うと、他に影響されない要素。他に影響を与えるけれども、他には影響されない要素を独立変数。それから、その独立変数によって影響を受けるのは従属変数というふうに、社会科学なんかの議論ではよくやります。そのときに、帝国とか主権的国家とか民族自決とか価値観を独立変数にすることをやめるべきであるというのは僕の議論です。そうすると、何が大事かというと、その地域地域に住んでる人々の生命と生活を最上位に置く。つまり、これは、帝国に住んでいようと、主権的国家に住んでいようと、その中の民族の中に住んでいようと、価値観のシステムがあろうとなかろうと、大事なことはその地域に住んでる人々の生命と生活を最上位に置く。つまり、これを独立変数として、ある意味では、帝国という国を超えた国際秩序とか、主権的国家とか、民族自決とか、価値観は、その従属変数にする。というふうに認識をきちんと転換する必要がある。これは僕の試論ですが。

### アルトジュース主権論

政治学とか哲学で、そんなに専門ではありませんけども、これはアルトジュースという人がですね、アルトジュース主権論というのが有名なんですが、これも若干詳しいことはブログ（ブログ、2022年7月7日「ロシア・ウクライナ戦争の終結のしかた」）に書きました。アルトジュース主権論とは何かというと、一番最小の単位、地域とか、家族とか。地域だと思いますが、一番最小の単位が主権を持っていて、他の国家とか国際システムや価値観は、それを補完するものであるという、するべきものであるというのがアルトジュース主権論です。

私達が近代で自明に思ってる主権論というのはジャン・ボダン等の、1つの国内で権力はたった1つ、それは国家の主権であるという主権論です。つまり、それで、人々とか地域とか等々は、それに従うべきであるというのが近代の主権論ですね。これもちょっと難しくて面白いのは、絶対主義政権が、実は封建社会の多元的な権力状況を1つにまとめる、

絶対君主のもとでまとめるという形での主権国家ができたわけですね。そして、その後の、いわゆるブルジョア革命によって、それを人民主権という形に転換をさせることができたわけです。これはつまり、封建社会のままだと、人民、国民主権という言葉は出てこないわけです。絶対主義政権が主権国家を作ってくれたからというか、作ってるので、そうなっている。ところが、人民主権、国民主権といっても実は、国家主権は動いていない。だから、一見、人民主権は国家を超えるように見えるけれども、実は主権的国家の範囲の中でしか存在しないというふうになるわけです。だから、これはいろんなところで言われますけれども、メンバーシップという形で、福祉も何もかも含めて、主権国家の一員である者は恩恵も受けたり、義務もあるけれども、他のところに住んでいる、メンバーシップでない人たちは、それは法の対象にはならないという議論になるわけです。

こういう形で、こういうことを前提にしているんなことを考えるということが必要で、それに見合った運動が考えられなければならないとおもいます。

### 非覇権的な国際秩序を作る

今言った非覇権、非軍事、非暴力の秩序という問題は、非常に面白く、日本は一体何であるかという問題で言うと、実は、ある意味では覇権国家を卒業した国なんですね。戦後70年も卒業したまま存在してるってことの持つ意味はすごく大事で、やっぱり非覇権的な国際秩序を作るイニシアティブを担う1つの契機を持ってるというふうに私は考えるわけです。

それに見合った運動で、少し劇的な運動でありませけれども、戦争放棄の中で、無防備都地帯、無防備都市宣言という運動があります。これは具体的には国際法での戦時法で認められてるわけですがけれども、その地域が、国が戦争しようとしまいと、括弧付きの敵国が来ても、その都市が非武装であるということをきちんと知らせれば、そこを侵略してはならない、そこで戦争してはいけないというのは無防

備地帯宣言です。これは、グーグルなんかで引けばいっぱい出てきますから、単純なところはそこで見ていただければいいんですが。

これは実は、20年ほど前にもものすごく日本でも流行ったっていうか、実はあったんですね。松下圭一さん、私は非常に親しくしてもらって、平和学会なんかを作るときに広島旗揚げのときに、シンポジウムに動員されたりして、非常に付き合いもらったんですが、彼なんかは、「雨宮、無防備都市宣言があるんだ」とその当時に言われて、これをやれば戦争なんかしなくても済むんだということで。これは地方自治の松下さんらしく、ある意味では、地域に住んでる人々の生命と生活を最上位に置く発想は共通してありますがそこで、ちょっと僕も今コロナもあってそんなに外に出られないので、検索でいろいろやってるわけですけども、国立市なんかも、札幌市とか、それから東京都と、そこら中で非武装地帯都市宣言をしようとするところまで行っています。これが難しいのは、それを宣言したところはまだ見えていないかもしれません。

それも一つの考える運動としてはあり得るんじゃないか。当時は、平時で行われたので、そんなにリアルではなかったんですけども、この新しい段階で、有事のもとでこの問題を検討し実践したらどうなるかっていう問題は、なかなか面白い問題だと思います。

さらに私と最上位に地域の人々の生命と生活におくとか、自由主義と協同主義の関係などでいくつか異なった論点がありますが、ジーン・シャープの、リトアニアなどでその有効性が実証されている、私の2月26日のブログと関連する「非暴力、非服従」の戦略・戦術の極めてリアルな提起はたくさんのことを教えてください（ジーン・シャープ『独裁体制から民主主義へ―権力に対抗するための教科書』2012年、ちくま学芸文庫）。

いずれにしてもここでは、地域に住んでる人々の生命と生活を最上位に置く、あるいは独立変数で考える。何回も言うように、それは国際秩序とか現実

の主権国家とか、価値観とかいう問題と単に対立させたり、どっちかという問題ではなくて、地域に住んでる人々の生命と生活を最上位に置く、独立変数とすることは、新しい、それに沿った国際秩序とか国家とか、それから民族自決とか、それから価値観をその見地からつくりなおしていくということにもなっていきます。

### 協同的な経済、連帯経済を増やしていく

それから経済では、侵攻勢力には侵攻以外の勢力が経済制裁をすることは非常に重要です。しかし一方では、これは最近僕は協同主義という言葉をつまり競争よりも協同というような問題も含めて、協同主義の問題、あるいは工藤さんたちがずっとお話されている社会的連帯経済の問題も含めてですけども、経済の問題は根本的には、覇権の基礎となるのはやっぱり競争なんですね。ある意味では市場の論理がもとにあります。それは競争や分断を推進力にするという問題になりますので、その経済を相対化するような地域、国家、それから国際的レベルの協同的な経済あるいは連帯経済を相対的に増やしていくということと、さっき言ったような新しい国際秩序の問題は連動しているというふうに考えたいと思っています。

### 権威主義国家か自由主義国家かではなく

これは今言ったように、根本的には覇権の基礎となる競争とか分断という問題で言うと、2つ問題があって、1つは権威主義国家と自由主義国国家の対立が今だというふうによく言われるわけですね。そのときに、権威主義国家か自由主義国家かではなくて、権威主義国家は当然、人権を無視したり様々な問題点がありますがけれども、自由主義国家もですね、実は非常にある意味では寡頭制になる側面もあるわけですね。これは当たり前のことなんです。つまり自由主義というのは、基本的にはあらゆる意味で、市場の自由競争を社会的な根本原理とするわけですから、従って、すごくわかりやすく言えば、弱肉強食も当たり前ということになるわけですね。



そうすると、結局は競争に勝ったエリートたちに富も権力も集中するということは、いろいろあったって必然的な成り行きになります。だからエマニュエル・トッドなどが言っているのは、「リベラルオリガーキー」「リベラル寡頭制」だというわけですね。

これもまた難しいのは、権威主義国家というのは自由主義国家がカバーできない、経済外に追いやられている、生活が苦しい人々に対して、権威主義的にそれに手を差し伸べるという形も一方であるわけです。つまり、権威主義国家は権威主義国家としてなぜ生き続けているかという、これは中国も含めてですが、利便性と安全性をいわば国家が保障する。自由主義国家は、資本にとっての利便性はあるけれども、利便性とか安定性は保障しないということになるわけですね。従って、どちらもある意味では問題点があって、大事なことは、両者でないあり方をどう考えるかということになります。

### 多数派である非覇権国の役割

両者でないという問題は、実は1つは、国際的な意味では、これはいろいろありますけれども、いわばNATO派と反NATO派。それから、権威主義国家と自由主義国家っていうものの対立として描かれます。わかりやすく言うと、これは台湾有事の問題を含めて中・ロ対NATO派という対立になるわけですが、この2つに必ずしもつかない多数の国がいるわけですね。これは非常に面白い。つまり、それは本人たちがどう思おうとも、非覇権主義でしかあり得ないことも含めて、非覇権的でかつ、単なる自由主義でも単なる権威主義でも済まないような状態にある多数の国や地域があるわけですね。

この勢力が、例えばウクライナ問題も、遅かれ早かれ停戦に持っていかなければならないわけですね。それで、さっきも言ったように無条件降伏モデルは使えないわけですから、いつかは停戦させなければならない。そうするとそのときに、結局NATO派も非NATO派もそれをちゃんとできない。とすれば、それとは違う国や勢力が、その仲介に入るしかないわけです。これは、例えばインドなんかはそうであ

るということを言われたように、トルコもそうであるとか、あとその他多様なところがあると言われてますけれども、これも非常に大事なところでもあります。だから、自由主義ではないけれども必ずしも覇権主義ではないというふうないろいろなバリエーションを丁寧に見る必要があります。

### 外交一覇権国を卒業した卒業生としての日本の役割

そして、外交の問題で言えば、実は国際社会はNATO派と反NATO派だけで形成されているのではなくて、それ以外はかなり多数が非覇権的な非NATO、非反NATOのような勢力や国がいっぱいあるわけですが、これを集めて、非覇権・非軍事・非暴力の秩序形成ををするしかないというふうに思います。そのときに、もちろん今日本はかなりNATO派に組み込まれ過ぎていますが、大きな流れとしては、一度覇権国を卒業した卒業生として、覇権になる前の非覇権ではなくて覇権をやってしまってその後のものとしての日本が、その問題の1つのイニシアティブを握るということは十分にあり得ると考えるわけです。

### 非覇権、非軍事、非暴力の社会をもっと強化する

それから、その他に、結局は職場や地域などの運動と、内外のネットワークを形成するしかない。これは要するに、国を越えたり、つまりあらゆる職場とかあらゆる地域が、良くも悪くも、日本民族単数で何かができるなんていう時代は終わってるわけですね。従って、そこはある意味ではどこでもいろんなお話を聞いてもわかるんですけども、そういうネットワークをかなり強くしながら、あらゆるレベルで非覇権、非軍事、非暴力の社会をもっと強化していくということは必要だろうと思いますし可能だとおもいます。

### 文化の役割の再発見

それから、もう1つは文化の問題ですが、これは無力に見えるけれども、実は軍事に干渉され

ない、主権的国家も超えたような、人間の本来の楽しみを与えるもので、文化を通した、しかも文化は非常にハイブローな文化だけではなくて、例えば私は俳句なんかをやるわけですけども、俳句はですね、世界中、これはまさに覇権国も、自由主義国家も、権威主義国家も問わず、非常に盛んです。これは一見無関係に見えるけれども、こういうものが軍事や政治を相対化していくようなものとして、もっと意識的に考えていったら面白いんじゃないかなというふうに思います。

それからあと、必ずしも文化でなくても、実はいろいろな形で内外の交流がいっぱいあって、それは個人的なものもいっぱいありますね。僕なんか個人的には中国の留学生とか、韓国の留学生とか、台湾の留学生とか、それからアメリカに僕が留学したときのアメリカの友人たちとか、イギリスにもいますけれども、非常に個人的な繋がりはいっぱいありますが、こういう問題も、もうちょっと広い意味で非覇権、非軍事、非暴力の問題として考えていくとい

うことも必要じゃないかというふうに思うわけです。以上です。ありがとうございます。

＊本稿は、2022年9月に文明フォーラム@北多摩で報告した内容を加筆・修正したものです。なお、二人のコメンテーターのコメント、私のリプライ、その後の討論については、それを収録した『協同組合運動研究会報』326号を参照してください。

## 参考

雨宮昭一ブログ

- ・悲惨な市街戦と「傀儡政権」—ロシアのウクライナ侵攻によせて（2022年2月26日）
- ・ロシア・ウクライナ戦争の終結の仕方（同7月7日）
- ・空襲も疎開も過去のことならず—「台湾有事」によせて（同8月9日）
- ・「生活社会」を独立変数にして考える—コロナ禍、ウクライナ戦争、台湾「有事」によせて（同9月19日）